



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社
 コード番号 1420 URL <https://www.sanyohomes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 久志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福井 江治 TEL 06-6578-3403
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	53,487	△5.1	782	89.5	872	110.2	509	41.8
2020年3月期	56,351	4.6	412	△71.2	415	△73.1	359	△62.4

(注) 包括利益 2021年3月期 501百万円 (35.5%) 2020年3月期 370百万円 (△54.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	46.98	—	3.0	1.6	1.5
2020年3月期	29.78	—	2.1	0.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	52,611	16,922	32.2	1,531.73
2020年3月期	57,896	16,498	28.5	1,537.65

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,922百万円 2020年3月期 16,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,107	△106	△5,137	7,184
2020年3月期	△5,634	984	5,175	6,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	275	83.9	1.7
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	282	53.2	1.6
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		39.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,200	25.6	1,300	66.2	1,100	26.1	700	37.4	63.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	12,620,000株	2020年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,572,113株	2020年3月期	1,898,853株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	10,840,925株	2020年3月期	12,058,416株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2021年3月期 262,372株、2020年3月期 289,150株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2021年3月期 272,087株、2020年3月期 293,297株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	44,698	△5.8	789	270.8	784	462.7	477	-
2020年3月期	47,468	3.2	212	△84.1	139	△89.3	20	△97.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	44.06	-
2020年3月期	1.66	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	50,780		15,969		31.4		1,445.52	
2020年3月期	56,380		15,569		27.6		1,451.04	

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,969百万円 2020年3月期 15,556百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響から社会生活や経済活動に大きな影響を及ぼし、先行きはこれまでに経験したことがない不透明な状況にあります。

住宅業界におきましても、金融緩和政策による住宅ローンの低金利は継続しておりますが、展示場やモデルルームでの販売活動が制限される状況もあり、新型コロナウイルス感染症の長期化も見込まれ、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社は「人と地球がよるこぼ住まい」をスローガンとし「エコ&セーフティ」な住まいづくりとお客様の暮らしに役立つ様々なご提案や社会のニーズに応える事業を通じて、企業価値の向上をめざしております。

当連結会計年度においては、社会情勢の変化に対応し、2020年7月には「働く」と「暮らす」を両立させた独自のワークスタイル提案「ファミリーSOHO」を、10月には「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2021」において「優秀賞」を受賞した地下室と屋上が持つ特性を活かした、防災と日常を両立させた「MultiShelter with Resilience(マルチシェルター・ウィズ・レジリエンス)」を発売しました。また、営業スタイルの変革を図るため、従来型総合展示場への出展の削減、営業所機能を備えた「Best Life コンシェルジュサロン」の新設等を2020年度中に完了しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高については主として住宅事業の減少により前年比減少となりましたが、原価率の改善等により、売上高53,487百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益782百万円(前年同期比89.5%増)、経常利益872百万円(前年同期比110.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益509百万円(前年同期比41.8%増)となりました。

(セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

戸建住宅におきましては、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2020」において、6年連続で「優秀賞」を受賞するとともに、「特別優秀企業賞」も4年連続で同時に受賞しております。また、2021年2月より「快適空気おすすめパック」として、最適な換気やウイルス・アレルゲンを抑制することでお家の空気をトコトンきれいにする提案を行っております。なお、戸建住宅のZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)比率については75%となりました。今後も同比率の向上に取り組んでまいります。

賃貸・福祉住宅におきましては、工場、倉庫等大型施設へと事業領域を広げるとともに、土地オーナー・事業主・テナントとのマッチング等にも注力しております。また、既存の賃貸住宅においてもZEH仕様の環境に配慮した商品を提案しております。

リフォームにおきましては、コロナ禍により居住しながらの宅内工事には影響がありましたが、潜在的な需要は多く、ドローンを活用した建物の健康診断システムである「住まいのドック」を活用し、断熱リフォームや太陽光設備の導入等により省エネ、省CO₂化を進めております。

リニューアル流通(既存住宅流通)におきましては、国の既存住宅市場の活性化策もあり年々増加傾向にあり、当社においては、提携不動産会社の情報や当社の情報を当社独自のネットワークシステムで管理し、事業コンセプトである「エコ&セーフティ」のもと、お客様のご希望条件に合う中古住宅の購入・売却をサポートしております。

この結果、当連結会計年度の住宅事業の業績につきましては、売上高21,101百万円(前年同期比13.7%減)、営業損失511百万円(前年同期比228百万円の悪化)となりました。

マンション事業におきましては、当第4四半期において当初予定の8棟が計画通りに竣工しました。中でもファミリータイプの「サンメゾン新金岡レジデンシャル」(大阪府堺市・250戸)につきましては、竣工時完売と販売が好調に推移し、全戸引渡しまで完了いたしました。また従前より開発を進めていました大阪府守口市大日駅前複合再開発エリアにて最後の開発となるシニア向けマンション「サンミット大日」(大阪府守口市・159戸)の販売を開始いたしました。これらにより売上高につきましては前年比微減となりましたが、原価率の改善により営業利益につきましては23.9%の増加となりました。

この結果、当連結会計年度のマンション事業の業績は、売上高28,449百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益2,288百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

フロンティア事業におきましては、太陽光や蓄電池等のエコ・エネルギー設備、鉄骨構造躯体の販売等の新規事業等を担っており、2021年4月からは新会社「サンヨーアーキテック株式会社」として営業を開始しております。

ライフサポート事業におきましては、マンション管理、介護・保育施設運営等を担っており、近年特に注力している保育事業においては、「サンフレンズ」保育園3施設を2021年4月に開園しております。これらにより、29園（運営受託1園含む）となりました。

「寄り添いロボット」については、医療施設等への販売促進を図るとともに、自立ブース化したパッケージ商品の開発等、更なる改善・改良に努めてまいります。

また、地方創生の分野においては、2021年3月に岡山県備前市に「SAN・シェアオフィス日生」を開業いたしました。今後も地方の地域活性化に貢献するとともに、当社事業の拡大に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度のその他事業の業績は、売上高3,936百万円（前年同期比20.0%増）、営業損失134百万円（前年同期比17百万円の改善）となりました。

(次期の見通し)

次期の住宅業界は、2021年4月に3度目となる新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発出される等、経済状況に対する影響は甚大であり、それに伴う不動産価格や住宅需給動向等の不透明な状況が前年度に引続き想定されます。また、地球温暖化対策に向け、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を「実質ゼロ」とするカーボンニュートラルを宣言するとともに、グリーン成長戦略を発表しています。

このような中、当社グループは、企業価値の更なる向上を目指し、スローガンである「人と地球がよろこぶ住まい」、事業コンセプトである「エコ&セーフティ」を実践し、お客様に寄り添いながら地球環境の保全に努め、ブランド力を強化し持続的成長を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は52,611百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,284百万円の減少となりました。主な要因は、販売用不動産7,003百万円、現金及び預金663百万円の増加、仕掛販売用不動産11,173百万円、受取手形・完成工事未収入金等846百万円の減少等によるものです。

負債総額は35,689百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,708百万円の減少となりました。主な要因は、長・短期借入金5,045百万円、支払手形・工事未払金等543百万円の減少等によるものです。

純資産総額は16,922百万円となり、前連結会計年度末と比較し424百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金234百万円の増加、自己株式226百万円の減少等によるもので、この結果により自己資本比率は32.2%となりました。

②キャッシュ・フロー計算書の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは6,107百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは106百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは5,137百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べ863百万円増加し、当連結会計年度末には7,184百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは6,107百万円の増加（前年同期は5,634百万円の減少）となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益807百万円、たな卸資産の減少4,015百万円、売上債権の減少846百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは106百万円の減少（前年同期は984百万円の増加）となりました。その主な内訳は、定期預金の払戻による収入200百万円（純額）、有形固定資産の取得による支出208百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは5,137百万円の減少（前年同期は5,175百万円の増加）となりました。その主な内訳は、自己株式の処分による収入195百万円、長短期借入金5,045百万円の返済（純額）等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、将来の企業成長と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としています。

上記方針を踏まえ、当事業年度の利益配当につきましては、自己資本の充実による財務体質の強化はもとより、株主の皆様への利益還元を重視し、年間25円の配当金とさせていただきます。次期の年間配当金につきましては、前年と同額の25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,220,883	8,884,688
受取手形・完成工事未収入金等	2,734,677	1,888,310
有価証券	49,919	79,543
販売用不動産	9,695,177	16,699,069
仕掛販売用不動産	30,078,067	18,904,793
未成工事支出金	69,204	176,043
その他のたな卸資産	142,777	189,630
前払費用	637,792	386,387
その他	1,743,194	892,550
貸倒引当金	△508	△30
流動資産合計	53,371,186	48,100,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,395,939	1,442,291
土地	747,755	752,932
その他(純額)	39,416	53,819
有形固定資産合計	2,183,111	2,249,043
無形固定資産		
ソフトウェア	21,307	30,209
その他	64,432	51,232
無形固定資産合計	85,739	81,442
投資その他の資産		
投資有価証券	110,197	31,340
繰延税金資産	753,738	696,362
その他	1,398,204	1,457,336
貸倒引当金	△5,967	△4,667
投資その他の資産合計	2,256,174	2,180,370
固定資産合計	4,525,025	4,510,856
資産合計	57,896,211	52,611,842

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,989,125	6,445,987
短期借入金	12,390,000	13,140,000
1年内返済予定の長期借入金	8,690,000	4,270,000
未払費用	621,364	634,747
未払法人税等	199,099	278,960
未成工事受入金	1,026,992	883,150
前受金	1,009,590	631,390
賞与引当金	263,714	393,015
完成工事補償引当金	71,700	90,600
その他	833,050	977,932
流動負債合計	32,094,637	27,745,783
固定負債		
長期借入金	7,364,000	5,989,000
繰延税金負債	80,482	88,636
役員株式給付引当金	122,958	139,754
役員退職慰労引当金	11,158	13,983
退職給付に係る負債	1,311,408	1,332,241
その他	413,173	380,048
固定負債合計	9,303,181	7,943,663
負債合計	41,397,818	35,689,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,596,197
利益剰余金	8,231,921	8,465,977
自己株式	△1,297,313	△1,070,940
株主資本合計	16,491,567	16,936,396
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△6,204	△14,001
その他の包括利益累計額合計	△6,204	△14,001
新株予約権	13,030	—
純資産合計	16,498,392	16,922,395
負債純資産合計	57,896,211	52,611,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	56,351,143	53,487,929
売上原価	46,656,791	43,362,754
売上総利益	9,694,352	10,125,174
販売費及び一般管理費	9,281,723	9,343,158
営業利益	412,628	782,016
営業外収益		
受取利息	6,014	6,711
受取賃貸料	32,768	37,000
違約金収入	47,283	144,752
補助金収入	78,750	67,319
助成金収入	41,580	49,046
その他	22,378	67,088
営業外収益合計	228,775	371,917
営業外費用		
支払利息	169,118	200,329
支払手数料	5,555	36,432
持分法による投資損失	38,630	—
その他	12,985	44,659
営業外費用合計	226,289	281,421
経常利益	415,114	872,512
特別利益		
有形固定資産売却益	608	—
関係会社株式売却益	250,362	—
特別利益合計	250,970	—
特別損失		
固定資産除却損	33,709	—
減損損失	67,590	64,865
特別損失合計	101,300	64,865
税金等調整前当期純利益	564,785	807,647
法人税、住民税及び事業税	213,163	229,369
法人税等調整額	△7,517	68,964
法人税等合計	205,646	298,334
当期純利益	359,138	509,313
親会社株主に帰属する当期純利益	359,138	509,313

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	359,138	509,313
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,614	—
退職給付に係る調整額	△1,671	△7,796
その他の包括利益合計	10,943	△7,796
包括利益	370,082	501,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,082	501,516
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,945,162	3,611,796	8,188,282	△170,741	17,574,500	△12,614	△4,532	△17,147	13,030	17,570,383
当期変動額										
剰余金の配当			△315,499		△315,499			-		△315,499
親会社株主に帰属 する当期純利益			359,138		359,138			-		359,138
自己株式の取得				△1,133,228	△1,133,228			-		△1,133,228
自己株式の処分				6,656	6,656			-		6,656
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					-	12,614	△1,671	10,943	-	10,943
当期変動額合計	-	-	43,638	△1,126,572	△1,082,933	12,614	△1,671	10,943	-	△1,071,990
当期末残高	5,945,162	3,611,796	8,231,921	△1,297,313	16,491,567	-	△6,204	△6,204	13,030	16,498,392

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,945,162	3,611,796	8,231,921	△1,297,313	16,491,567	-	△6,204	△6,204	13,030	16,498,392
当期変動額										
剰余金の配当			△275,257		△275,257			-		△275,257
親会社株主に帰属 する当期純利益			509,313		509,313			-		509,313
自己株式の取得				△21	△21			-		△21
自己株式の処分		△15,599		226,394	210,795			-		210,795
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					-		△7,796	△7,796	△13,030	△20,826
当期変動額合計	-	△15,599	234,055	226,373	444,829	-	△7,796	△7,796	△13,030	424,002
当期末残高	5,945,162	3,596,197	8,465,977	△1,070,940	16,936,396	-	△14,001	△14,001	-	16,922,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	564,785	807,647
減価償却費	115,482	130,891
減損損失	67,590	64,865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86,000	129,300
受取利息	△6,014	△6,711
支払利息	169,118	200,329
売上債権の増減額 (△は増加)	△926,962	846,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,953,165	4,015,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211,743	△543,137
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△127,770	△143,842
前受金の増減額 (△は減少)	△1,188,440	△378,199
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△555,793	527,345
前払費用の増減額 (△は増加)	△209,074	252,409
未収入金の増減額 (△は増加)	93,617	384,163
その他	△634,631	200,064
小計	△4,889,003	6,487,183
利息及び配当金の受取額	2,101	4,002
利息の支払額	△168,890	△200,199
法人税等の支払額	△578,331	△183,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,634,123	6,107,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400,000	△1,900,000
定期預金の払戻による収入	3,600,000	2,100,000
有形固定資産の取得による支出	△295,499	△208,398
その他	79,660	△97,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	984,160	△106,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,410,000	750,000
長期借入れによる収入	10,464,000	4,600,000
長期借入金の返済による支出	△8,250,000	△10,395,000
自己株式の売却による収入	—	195,600
自己株式の取得による支出	△1,133,228	△21
その他の支出	—	△13,030
配当金の支払額	△315,389	△275,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,175,381	△5,137,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	525,418	863,804
現金及び現金同等物の期首残高	5,795,464	6,320,883
現金及び現金同等物の期末残高	6,320,883	7,184,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別に製造販売体制を構築し、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業の種類を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」及び「マンション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、賃貸福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等を行っております。「マンション事業」は、マンション開発、販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,441,576	28,629,893	53,071,470	3,279,673	56,351,143	—	56,351,143
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	262,038	2,160	264,198	66,304	330,502	△330,502	—
計	24,703,614	28,632,053	53,335,668	3,345,978	56,681,646	△330,502	56,351,143
セグメント利益又は 損失(△)	△282,965	1,847,463	1,564,498	△151,923	1,412,574	△999,946	412,628
セグメント資産	6,690,102	38,192,081	44,882,183	1,717,150	46,599,333	11,296,877	57,896,211
その他の項目							
減価償却費	39,773	1,763	41,536	55,059	96,596	18,885	115,482
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	53,404	—	53,404	311,312	364,716	1,365	366,081

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△999,946千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,296,877千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額18,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,365千円は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,101,628	28,449,813	49,551,441	3,936,487	53,487,929	—	53,487,929
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56,225	2,160	58,385	55,557	113,943	△113,943	—
計	21,157,853	28,451,973	49,609,827	3,992,045	53,601,872	△113,943	53,487,929
セグメント利益又は 損失(△)	△511,836	2,288,887	1,777,050	△134,796	1,642,254	△860,237	782,016
セグメント資産	5,727,075	34,195,807	39,922,883	1,705,456	41,628,339	10,983,502	52,611,842
その他の項目							
減価償却費	30,374	2,290	32,665	84,757	117,422	13,468	130,891
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	50,614	46,593	97,208	132,254	229,463	8,639	238,102

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。
2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△860,237千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,983,502千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額13,468千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,639千円は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
A社	6,455,500	マンション事業

(注) A社との間で守秘義務契約を締結しているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	住宅事業	マンション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	67,590	-	-	-	67,590

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	住宅事業	マンション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	52,986	-	11,878	-	64,865

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,537.65円	1,531.73円
1株当たり当期純利益	29.78円	46.98円

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員向け株式給付信託が保有する当社株式（前連結会計年度289,150株、当連結会計年度262,372株）を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度293,297株、当連結会計年度272,087株）。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2021年3月31日
純資産の部の合計額（千円）	16,498,392	16,922,395
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	13,030	—
（うち新株予約権（千円））	(13,030)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	16,485,362	16,922,395
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	10,721,147	11,047,887

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	359,138	509,313
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	359,138	509,313
普通株式の期中平均株式数（株）	12,058,416	10,840,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権（新株予約権の数12,000個（普通株式1,200,000株））及び第2回新株予約権（新株予約権の数10,000個（普通株式1,000,000株））。	—

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

4. その他

①受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	18,877,586	86.1	8,697,628	79.6
マンション事業	21,732,383	85.1	9,182,950	57.8
その他	3,936,487	120.0	—	—
合計	44,546,457	87.8	17,880,578	66.7

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
10,362,655	6,013,272	22,709,653	5,460,875	44,546,457

②販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	21,101,628	86.3
マンション事業	28,449,813	99.4
その他	3,936,487	120.0
合計	53,487,929	94.9

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
13,611,225	6,321,859	27,366,231	6,188,613	53,487,929